

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

N o	補助・単独	交付対象事業の名称	【実績】 事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （円）	交付金 充当額 （円）	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び今後の方向性 ①課題 ②今後の方向性
合計						27,141,326	27,141,326		
1	単	物価高騰重点支援給付金（低所得世帯）事業	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活の維持を図った。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和5年度住民税非課税世帯のうちR6年度計画分 37世帯×70千円 事務費 郵便料 420円 手数料 880円 ④令和5年度分の住民税非課税世帯のうちR6年度計画分（37世帯）	R5.12.25	R6.4.10	2,591,300	2,591,300	①対象者37世帯に給付した。 ②物価高騰が続くなか、低所得世帯へ経済的な支援を行うことができた。	①物価高騰は続いており、特に低所得世帯においては特に食料品やエネルギーなどの価格高騰による家計への影響が懸念されることから、今後も状況に応じて支援していく必要がある。 ②社会情勢及び地域経済を注視したうえで必要な対策を検討する。
2	単	低所得者等支援給付金事業	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活の維持を図った。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和5年度均等割のみ課税世帯 26世帯×100千円 令和6年度非課税化世帯 10世帯×100千円 令和6年度均等割のみ課税化世帯 24世帯×100千円 こども加算 38人×50千円 定額減税を補足する給付の対象者 444人（15,120千円） 事務費 需用費 172,150円 郵便料 146,600円 手数料 69,080円 委託料 594,000円 負担金 548,196円 ④低所得世帯等の給付対象世帯（60世帯） こども加算の対象人数（38人） 定額減税を補足する給付の対象者数（444人）	R6.4.1	R7.3.31	24,550,026	24,550,026	①低所得者等対象60世帯、こども加算対象38名、定額減税補足給付対象者444名に給付した。 ②物価高騰が続くなか、低所得世帯へ経済的な支援を行うことができた。	①物価高騰は続いており、特に低所得世帯においては特に食料品やエネルギーなどの価格高騰による家計への影響が懸念されることから、今後も状況に応じて支援していく必要がある。 ②社会情勢及び地域経済を注視したうえで必要な対策を検討する。